



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチアンドエフ
コード番号 6163 URL <http://www.h-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗田 世一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務・企画部長 (氏名) 伊藤 敏之

TEL 0776-73-1260
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,614	△1.8	2,829	1.7	2,767	1.9	1,881	5.9
27年3月期	24,045	△5.6	2,781	△2.4	2,715	△3.0	1,776	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,792百万円 (△4.9%) 27年3月期 1,884百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	190.99	—	15.1	11.1	12.0
27年3月期	180.35	—	16.0	11.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,982	13,141	50.6	1,334.18
27年3月期	23,883	11,743	49.2	1,192.22

(参考) 自己資本 28年3月期 13,141百万円 27年3月期 11,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,682	△998	△399	9,576
27年3月期	1,235	△357	△398	8,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	393	22.2	3.6
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	443	23.6	3.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		25.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.0	1,370	△12.0	1,400	△6.2	950	△5.3	96.45
通期	23,000	△2.6	2,520	△11.0	2,550	△7.9	1,760	△6.4	178.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,850,000 株	27年3月期	9,850,000 株
28年3月期	268 株	27年3月期	268 株
28年3月期	9,849,732 株	27年3月期	9,849,756 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,102	△2.5	2,300	△1.6	2,472	1.7	1,695	6.8
27年3月期	21,644	△8.3	2,336	△10.5	2,432	△16.6	1,587	△20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	172.11	—
27年3月期	161.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	24,014		12,689		52.8	1,288.33		
27年3月期	22,076		11,310		51.2	1,148.34		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,689百万円 27年3月期 11,310百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.8	1,290	△8.0	1,390	△9.6	970	△8.1	98.48
通期	21,000	△0.5	2,410	4.8	2,500	1.1	1,750	3.2	177.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月24日(火)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済で弱さがみられ、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調に推移しましたが、新興国経済の先行き不透明感により、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「受注確保」、「収益体質強化」、「アフターサービス強化」、「新技術、新商品開発のスピードアップ」、「さらなるグローバル化の推進」、「ものづくり力強化の推進」等を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

受注確保につきましては、コスト競争力強化や技術競争力強化により、受注の確保に努めてまいりました。

収益体質強化につきましては、部門別コストダウン目標の必達、工期短縮、生産性向上のための計画的な設備導入とフル稼働化により、収益体質の強化に努めてまいりました。

アフターサービス強化につきましては、受注/売上伸長と収益確保、大型アフターサービス工事の計画的な受注活動推進、海外各拠点でのサービス体制強化により、アフターサービス強化に努めてまいりました。

新技術、新商品開発のスピードアップにつきましては、市場、顧客ニーズの早期入手、個別開発方針スケジュールの早期決定と予定どおりの成果必達、社外との連携のさらなる強化により、新技術、新商品開発のスピードアップに努めてまいりました。

さらなるグローバル化の推進につきましては、人材育成、海外調達の継続的推進、海外での人脈拡大、維持、海外との契約等のリスク管理強化、グループ管理の強化により、グローバル化の推進に努めてまいりました。

ものづくり力強化の推進につきましては、技術・技能伝承の充実とスピードアップ、5ゲン主義の再徹底により、ものづくり力の強化に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の設備投資が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は11,682百万円(前連結会計年度比11.5%増)と前連結会計年度を上回りました。FAシステム製品は5,153百万円(前連結会計年度比15.4%減)、アフターサービス工事は6,675百万円(前連結会計年度比2.0%減)と前連結会計年度を下回りましたが、全体では23,511百万円(前連結会計年度比0.5%増)となり、前連結会計年度に引き続き高水準の受注を確保することができました。当連結会計年度末の受注残高は21,445百万円(前連結会計年度末比0.5%減)と前連結会計年度並みの水準を維持しております。

売上高につきましては、プレス機械は10,714百万円(前連結会計年度比18.3%減)と前連結会計年度を下回りましたが、FAシステム製品は5,350百万円(前連結会計年度比8.3%増)と前連結会計年度を上回りました。アフターサービス工事は大型工事の売上等により、7,549百万円(前連結会計年度比25.9%増)と前連結会計年度を大きく上回りました。全体では23,614百万円(前連結会計年度比1.8%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,829百万円(前連結会計年度比1.7%増)、経常利益は2,767百万円(前連結会計年度比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,881百万円(前連結会計年度比5.9%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されていますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが依然として残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましても、国内市場は依然として厳しい状況が続くものとみられることに加え、新興国市場での減速も懸念され、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は受注確保、新技術、新商品開発の推進、管理体制強化により、収益力の更なる向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、自動車業界の設備投資の先行きに不透明感が残るものの、売上高は23,000百万円(当連結会計年度比2.6%減)と当連結会計年度並みと予想しております。損益面につきましては、大型アフターサービス工事の売上が減少することから、営業利益2,520百万円(当連結会計年度比11.0%減)、経常利益2,550百万円(当連結会計年度比7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,760百万円(当連結会計年度比6.4%減)と予想しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとにした仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し、20,884百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、5,097百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、12,840百万円となりました。これは、主に未払費用及び前受金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、13,141百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、当連結会計年度末には9,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,682百万円（前年同期比117.1%増）となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、998百万円（前年同期比179.1%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当したいと存じます。

当期末の配当金につきましては、1株につき45円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、当期純利益金額や財務体質等を勘案し、1株につき45円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社、子会社6社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

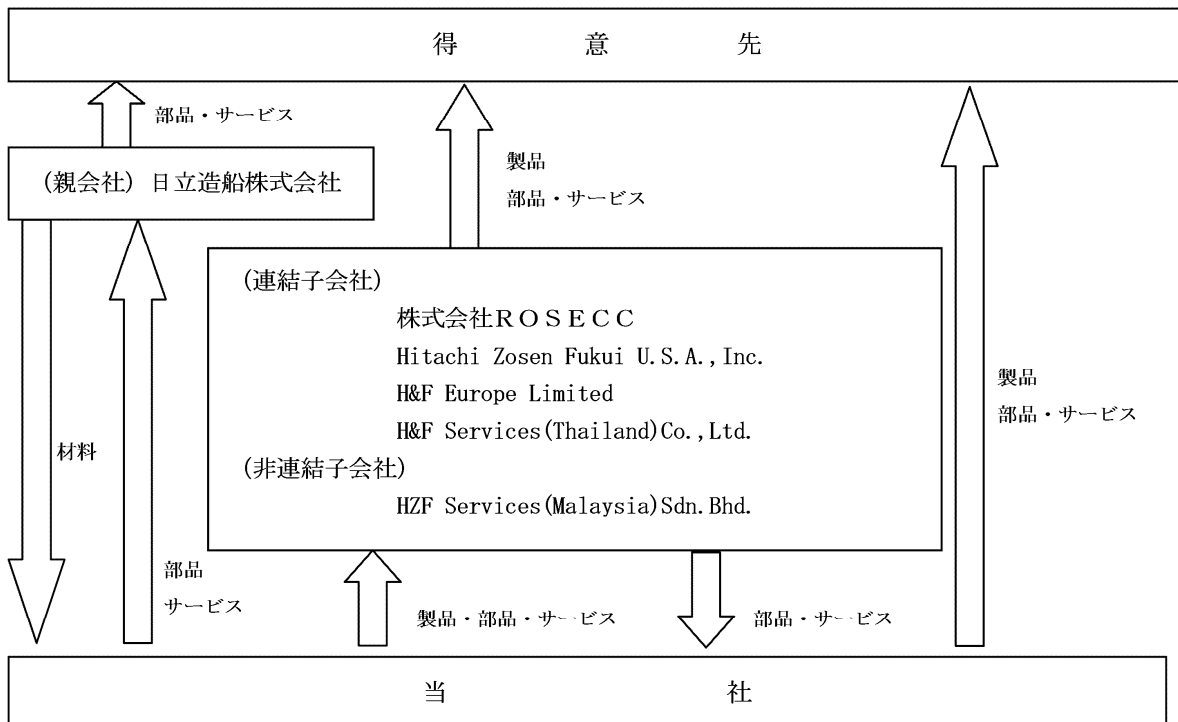
なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置…二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器…プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械…レーザー溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd. 及び HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一に徹して優れた商品を作り社会に貢献すること、創造性を発揮して技術開発と体質改革に努め業界の一流をめざすこと、企業と社員の目標の融合をはかり、会社の繁栄を通じて社員の幸福を築くことを経営理念としております。

この経営理念のもと、プレス機械、各種自動化装置、制御システム及びアフターサービス（点検・移設・改造など）まで一貫した自社技術で開発・製作することで、最適な商品を提供し、顧客の満足と信頼性を向上させるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としており、経常利益及び当期純利益等、利益の拡大と利益率向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成28年度以降につきましては、受注確保、新技術、新商品開発の推進、管理体制強化により、収益力の更なる向上を進めるべく、以下の施策に取り組んでまいります。

① 受注確保

- ・営業・技術戦略の明確化
- ・コスト・技術競争力強化
- ・大型アフターサービス工事の計画的受注
- ・各層での幅広い人脈構築と維持

② 収益力の更なる向上

- ・新しいアイデアの採用
- ・工期短縮(効果の「見える化」)による生産効率アップ
- ・グローバル化推進

③ 新技術、新商品開発の推進

- ・市場・顧客ニーズの早期入手と対策のスピードを上げた具体化
- ・既存製品改良開発による商品競争力の向上
- ・先を見通した新技術、新商品開発への取組と開発ロードマップの具体化
- ・社外との連携拡大

④ 管理体制強化

- ・契約(受注・発注)リスク管理強化
- ・グループ管理強化
- ・プロジェクト管理強化
- ・人材育成計画の明確化と育成スピードアップ(技能・技術力向上対策)
- ・海外拠点のサービス体制強化
- ・グローバル化への対応能力向上

⑤ 品質管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252,069	9,929,460
受取手形及び売掛金	7,728,100	8,114,522
商品及び製品	58,404	58,276
仕掛品	※2 1,071,301	※2 892,769
原材料及び貯蔵品	148,011	129,510
繰延税金資産	280,928	208,469
その他	1,599,307	1,552,089
貸倒引当金	△910	△960
流動資産合計	19,137,212	20,884,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,632,278	3,775,080
減価償却累計額	△2,530,012	△2,597,631
建物及び構築物（純額）	1,102,265	1,177,448
機械装置及び運搬具	4,771,857	4,850,493
減価償却累計額	△3,680,589	△3,631,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,267	1,219,375
土地	833,057	833,057
リース資産	24,672	32,298
減価償却累計額	△5,716	△11,124
リース資産（純額）	18,955	21,173
その他	593,277	598,955
減価償却累計額	△471,479	△511,850
その他（純額）	121,797	87,105
有形固定資産合計	3,167,343	3,338,160
無形固定資産		
ソフトウェア	124,684	119,183
その他	8,242	8,242
無形固定資産合計	132,927	127,426
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 975,060	※1 1,055,643
その他	471,577	577,017
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	1,446,357	1,632,381
固定資産合計	4,746,628	5,097,968
資産合計	23,883,841	25,982,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,268	1,249,053
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,401	6,976
未払金	4,553,260	4,579,438
未払費用	1,064,112	1,221,303
未払法人税等	391,810	449,297
前受金	1,916,142	2,302,162
賞与引当金	352,000	341,500
製品保証引当金	368,626	410,401
受注損失引当金	*2 367,056	*2 284,138
その他	86,198	63,326
流動負債合計	10,437,876	11,007,598
固定負債		
リース債務	15,142	15,891
繰延税金負債	65,132	64,144
役員退職慰労引当金	54,656	64,064
退職給付に係る負債	1,551,380	1,672,512
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,702,931	1,833,232
負債合計	12,140,807	12,840,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	9,847,820	11,335,073
自己株式	△224	△224
株主資本合計	11,649,995	13,137,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,078	147,837
繰延ヘッジ損益	△32,673	49,276
為替換算調整勘定	147,055	106,011
退職給付に係る調整累計額	△178,423	△299,098
その他の包括利益累計額合計	93,037	4,026
純資産合計	11,743,033	13,141,275
負債純資産合計	23,883,841	25,982,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,045,176	23,614,456
売上原価	※1 19,030,712	※1 18,575,205
売上総利益	5,014,463	5,039,250
販売費及び一般管理費		
給料	607,796	602,072
賞与引当金繰入額	80,070	75,490
退職給付費用	46,342	47,748
研究開発費	※2 241,092	※2 227,104
その他	1,257,550	1,256,892
販売費及び一般管理費合計	2,232,850	2,209,308
営業利益	2,781,612	2,829,942
営業外収益		
受取利息	32,528	31,857
受取配当金	12,023	13,764
投資有価証券売却益	295	8,704
固定資産売却益	677	6,236
その他	2,048	1,772
営業外収益合計	47,573	62,335
営業外費用		
支払利息	537	518
為替差損	20,481	105,367
その他	92,869	18,804
営業外費用合計	113,888	124,689
経常利益	2,715,296	2,767,588
税金等調整前当期純利益	2,715,296	2,767,588
法人税、住民税及び事業税	868,872	852,139
法人税等調整額	70,053	34,206
法人税等合計	938,925	886,345
当期純利益	1,776,371	1,881,242
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776,371	1,881,242

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	1,776,371	1,881,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,586	△9,240
繰延ヘッジ損益	△27,732	81,949
為替換算調整勘定	78,963	△41,044
退職給付に係る調整額	13,298	△120,675
その他の包括利益合計	108,116	△89,010
包括利益	1,884,487	1,792,231
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,884,487	1,792,231
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	8,628,099	△163	10,430,336
会計方針の変更による 累積的影響額			△162,660		△162,660
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,055,000	747,400	8,465,439	△163	10,267,675
当期変動額					
剰余金の配当			△393,990		△393,990
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776,371		1,776,371
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,382,380	△60	1,382,319
当期末残高	1,055,000	747,400	9,847,820	△224	11,649,995

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,415,757
会計方針の変更による 累積的影響額							△162,660
会計方針の変更を反映 した当期首残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,253,097
当期変動額							
剰余金の配当							△393,990
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,776,371
自己株式の取得							△60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	43,586	△27,732	78,963	13,298	108,116	△500	107,616
当期変動額合計	43,586	△27,732	78,963	13,298	108,116	△500	1,489,935
当期末残高	157,078	△32,673	147,055	△178,423	93,037	—	11,743,033

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	9,847,820	△224	11,649,995
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,055,000	747,400	9,847,820	△224	11,649,995
当期変動額					
剰余金の配当			△393,989		△393,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,881,242		1,881,242
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,487,253	－	1,487,253
当期末残高	1,055,000	747,400	11,335,073	△224	13,137,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	157,078	△32,673	147,055	△178,423	93,037	－	11,743,033
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	157,078	△32,673	147,055	△178,423	93,037	－	11,743,033
当期変動額							
剰余金の配当							△393,989
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,881,242
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,240	81,949	△41,044	△120,675	△89,010	－	△89,010
当期変動額合計	△9,240	81,949	△41,044	△120,675	△89,010	－	1,398,242
当期末残高	147,837	49,276	106,011	△299,098	4,026	－	13,141,275

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,715,296	2,767,588
減価償却費	436,326	450,096
のれん償却額	3,109	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,000	△10,500
製品保証引当金の増減額（△は減少）	530	41,775
受注損失引当金の増減額（△は減少）	105,562	△82,741
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	76,941	456
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,408	9,408
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	50
受取利息及び受取配当金	△44,551	△45,622
支払利息	537	518
固定資産除却損	3,378	5,490
売上債権の増減額（△は増加）	1,329,669	△400,601
たな卸資産の増減額（△は増加）	△405,949	185,589
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△131,940	130,560
仕入債務の増減額（△は減少）	△228,715	37,786
未払費用の増減額（△は減少）	△98,432	132,764
未払金の増減額（△は減少）	△927,560	△207,601
前受金の増減額（△は減少）	△301,446	399,562
その他の流動負債の増減額（△は減少）	303	9,727
その他	56,135	15,277
小計	2,533,530	3,439,582
利息及び配当金の受取額	43,189	45,526
利息の支払額	△537	△518
法人税等の支払額	△1,340,232	△801,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,951	2,682,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,270,467	△2,197,515
定期預金の払戻による収入	2,993,378	1,768,984
投資有価証券の取得による支出	△268,771	△115,510
投資有価証券の売却による収入	1,895	22,209
有形固定資産の取得による支出	△771,363	△356,806
無形固定資産の取得による支出	△25,177	△16,309
その他	△17,416	△104,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,922	△998,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△393,290	△393,650
その他	△4,889	△5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,241	△399,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,276	10,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	484,063	1,294,796
現金及び現金同等物の期首残高	7,797,933	8,281,997
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,281,997	※ 9,576,794

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	15,263千円	15,263千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	2,711千円	48,244千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
126,937千円	79,596千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
241,092千円	227,104千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,252,069千円	9,929,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△970,072	△1,352,665
流動資産 その他	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	8,281,997	9,576,794

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,192.22円	1,334.18円
1株当たり当期純利益金額	180.35円	190.99円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,776,371	1,881,242
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,776,371	1,881,242
期中平均株式数（千株）	9,849	9,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。